

第1章 ソ連崩壊30年の米ロ関係とロシアの政策

下斗米 伸夫

はじめに

「NATO 東方拡大は、良く言っても時期尚早、悪く言えば挑発であることは言うまでもない」。1990年代半ばの NATO 拡大をめぐる米国内の論争でこう言ったのは誰であろう現バイデン政権の高官、2005 - 2008年の駐ロシア連邦大使から CIA 長官となったウィリアム・バーンズである。外交官バーンズの暗い予感¹は当たった¹。ロシアにとって兄弟国であるはずのウクライナをめぐる米国との対立は、2021年に発足したバイデン政権期にいたっていまや最大の論点となった。世界の核兵器の9割までを保有する米国とロシアの関係は、ウクライナへの NATO 拡大問題が前面に出た結果、現在のヨーロッパ、いな世界の安全保障の枠組みを規定する最も重要な要因の一つとなっている。

とりわけ昨年のバイデン民主党政権誕生後、米ロ関係では6月のジュネーブでの対面での首脳会談と12月の二度のオンライン形式による首脳会談での主題となったのは、ウクライナへの NATO 拡大をめぐる対立に由来する戦略的安定等の問題であった。米・NATO とロシア間の対立に見えて、その実米欧関係、そして米国内での対ロ政策をめぐる対立でもあることに、この問題の複雑さが示されている。他方ロシア国内には、対ウクライナ政策はともかく、NATO 問題での与野党の対立は顕在化していない。

その米ロがウクライナと NATO、そして戦略的安定を目指す交渉の頂点となった昨年末からの過程の一方で、冷戦期のモスクワにとっては裏庭のような存在であったカザフスタンをめぐって突然生じた暴力的事態の中でナザルバエフ体制が崩壊したことは、ロシアと集団安全保障機構軍の関与ともども内外の観察者を驚かせた。集団安全保障機構がカシム・ジョマルト・トカエフ大統領による招請で同国の武力的紛争に短期とはいえ現政権擁護の立場で関与した。旧ソ連のなかではウクライナに次いで第三の大国であるカザフスタンは、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領の長期にわたる政権が形式的な引退でトカエフ体制に移行し始めたと思われたものの、この事件で前大統領は完全引退に追い込まれた。

そこにおけるロシアと集団安全保障機構の役割も問題化した。世界的な大国間競争の過程で、米国の関与があったかは多分に否定的だが、このロシア等の行動を肯定した超大国中国は、かつて1991年のソ連崩壊時、北京大使館勤務だったトカエフ現大統領との関係を維持した。武力紛争の陰にトルコやイランのような地域大国がどう関与したのか。また2020年アゼルバイジャンと紛争を起こしたアルメニアが積極的関与を行った理由など、ソ連崩壊30年にして再度流動化するユーラシアの政治変動とロシア連邦の立ち位置を検証する必要がある。ウクライナとカザフスタンの対ロ関係の変遷の史的展開を欧米との関係をも含め概括しながら、ロシア・プーチン政権の対米、対 NATO、そして対ユーラシアをめぐる現況を考えよう。

1. ウクライナをめぐる米ロ・NATO 関係

2021年はじめのドナルド・トランプ共和党政権の退場とジョー・バイデン民主党政権の新たな登場に伴ってプーチン・ロシアは敏速な対応を行い、この結果米ロ関係は新たな段

階をめざすに至った。大統領選挙中はウラジーミル・プーチン大統領を「悪魔」呼ばわりしてきた民主党だったが、2014年のウクライナ紛争とクリミア併合に端を発する米ロ関係の悪化はバイデン指導部をより慎重に動かした。誰にとっても得にならなかった紛争は、「オレンジ革命」以降の米国のウクライナ関与がもたらした結果でもあった²。さらに1月大統領就任に併せてドイツにいた反体制派活動家アレクセイ・ナワリヌイの帰国による「カラー革命」は本人の逮捕で不発に終わったが、そのことも米ロ関係を再度の緊張にさらした。このこともあって米ロ関係のリセットこそバイデンは提唱しなかったものの、2月にはロシアとの新戦略兵器削減条約（新START）を5年自動延長したことで、INF全廃条約の破棄以降の米ロ間の戦略的関係が無条約化することはかろうじて回避した³。

もっともウクライナでは2019年春の大統領選時にはロシアとの和平をめざすことを主張したウォロディミル・ゼレンスキー現大統領だが、国内の支持率低下もあってバイデン政権登場とともに、対ロ強硬派に押される形でクリミア奪還を示唆するなど対ロ強硬路線に転換した。前年のアゼルバイジャンによるナゴルノ・カラバフ奪還をめぐる過程に刺激された形で、バイデン政権の一部もルガンスク・ドネツク奪還に傾きかけ、トルコなどNATO加盟5国とウクライナ国内の親NATO勢力との協同による親ロシア系「共和国」に対するウクライナ軍の「軍事訓練」を促した。和平派だったゼレンスキーの戦争党化は、『ナショナル・インタレスト』誌に寄せたデーヴィット・ヘンドリックソンが指摘するように4月3日のウクライナ軍のフェイスブックに出てきた。ウクライナのNATO加盟要求とこの攻勢とが関連していることを示唆した。2022年1月『フォーリン・アフェアーズ』誌に公表されたジョージタウン大学のアンジェラ・ステント教授も「プーチン・ドクトリン」論文のなかで、2021年3月が米ロ関係にとって明らかに転機となったと主張する⁴。8月独立記念日にはクリミアの奪還を目指す首脳会談を開催するとウクライナ外相ドゥミトロ・クレーバは宣言した⁵。これに対し3月にプーチン大統領はウクライナ国境で軍事演習をおこない、以降、米ロ関係もいっそう緊張する。

そうでなくとも21世紀の最大の争点となった米中対立や、20年にわたって駐留したアフガニスタンからの撤兵を控えたバイデン大統領は4月に対ロ関係の調整に入り、6月16日に対面での米ロ首脳会談がジュネーブで開かれ、「予測可能で安定した関係」（アントニー・ブリンケン国務長官）をめざし、戦略的関係やサイバー規制などを対象として話し合いが開始された。

もっとも8月のアフガニスタン撤兵をめぐる米国の不手際、他方での米中対決の本格化も米国政治の対ロ関係への一定のリアリズムをもたらした一方、ロシア側でも微妙な軌道修正が見られた。恒例となった10月末のバルダイ会議でプーチン大統領は「穏健保守」としての政治観を披露した。この趣旨はロシアの政治学者イワン・ティモフェーエフの解説によれば、「米国との交渉はタフだが、それでもバイデンとは話し合う」ことを目指すとされた。彼は、もはやウクライナとの戦争継続がロシアにとっても利益にならない以上「集合的西側」と「協力する」ことだとプーチン演説の趣旨を喝破した⁶。米国側にも、アフガン撤兵後は米国世論や研究者でもウクライナには米兵を送る国益も同盟もありえないと、中東欧の積極的中立を提唱する（マイケル・オハンロン）という議論まで出始めた⁷。

事実バイデン大統領も12月7日のプーチンとのオンライン会談でウクライナの紛争では米国は経済的制裁強化で臨むものの、軍事的シナリオはないと公言した（各紙）。つまりは

ウクライナには米兵を送る国益はないと軌道修正した。こうして6月の首脳合意に従って、基本的には対ロ強硬派が主導的な国務省、とくにプリンケン国務長官やビクトリア・ヌーランド国務次官といった最高幹部もまた対ロ交渉に従事し始めた。

もっともそれにともなって米国のNATO拡大派・対ロ慎重派の原則論からの攻勢も強まった。11月に入ってオースチン国防相やNATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長もウクライナのNATO加盟支持を表明、また対ロ制裁強化を主張してきた。12月にはロシア軍のウクライナ国境での展開をめぐる有力紙での推測記事も増加した。

この傾向は米国だけではない。ロシアにとってはミンスク合意の当事者であったアンゲラ・メルケル独首相が引退したが、かわってオーラフ・ショルツ社民党などの連立政権が12月8日に発足した。ショルツ新首相は、ロシアについては事実上メルケルがつづけたノルド・ストリームⅡをめぐる「経済問題化」(岩間陽子)の政策を続ける可能性が高いとみられたが、ウクライナ危機をきっかけに停止を命じた⁸。もっとも今年大統領選挙を迎えるフランスなどではエマニュエル・マクロン大統領らは動きがとれない。もともとはミンスク合意を進めた独仏などヨーロッパ勢がウクライナにおける内戦の仲介を図ってきたが、2019年末以降動きが止まっていた。また昨秋以来のエネルギー危機とも関係するノルド・ストリームⅡパイプライン問題に飛び火、ヨーロッパへのエネルギー輸出を図る米業界も絡んで複雑となった。

こうしてロシアがウクライナとジョージアのNATO加盟を認めないとあらかじめレッド・ラインを出せば、バイデン大統領はウクライナのために米兵を出さないで外交的解決をめざすとする一方、経済制裁の強化でロシアと対峙する姿勢をしめすことを12月7日のオンライン会談、そして年末にも2度目のオンライン会談で確認している。2022年1月にはNATOやヨーロッパ諸国も絡んで、グローバルな今後の安全保障を左右する一連の会議が10日の米ロ会議、12日の久しぶりのロシア・NATO理事会、そして13日の欧州安保協力機構(OSCE)と、米ロ欧を巻き込んで展開された。もっともウクライナへのNATO拡大阻止を確保したいロシアと、ロシアの拒否権を拒む米国・NATOとの間の溝の架橋はこの年初の段階ではならなかったが、この手の交渉が一挙に進むとは考えがたいのも事実だ。

2. NATO拡大の史的展開

恒例となっている年末の記者会見でプーチン大統領はNATO東方拡大をめぐる西側がロシアを欺いたと主張したが、プリンケン国務長官はロシアこそ虚偽を語っていると本年1月に語った⁹。いずれにしても昨年再浮上したNATO東方拡大をめぐる米ロ対立だが、そもそも冷戦終結後の1990年2月ジェームス・ベーカー国務長官がミハイル・ゴルバチョフ共産党書記長に、ベルリンの壁崩壊後ドイツ統一を許容する代わりに「NATOを1インチたりとも東方にシフトしない」ことを約して取引したことに端を発する¹⁰。この一連の交渉で決定的な役割を果たした米国ジャック・マトロック大使も回想するように当時のゴルバチョフとジョージ・ブッシュ、ヘルムート・コールなど米ソ欧の最高首脳間では文書化するまでもなく相互信頼が存在した¹¹。しかし翌年10月のドイツ統一後、もう一方の同盟機構であるワルシャワ条約機構は解体し、1991年8月ソ連でのクーデター後ウクライナ・ラーダは24日独立を宣言、そして12月1日のウクライナ国民投票結果を踏まえて12月8日、ロシア、ウクライナそしてベラルーシのスラブ系三国の最高首脳は1922年のソ連邦形成条

約の破棄と条約共同体である CIS（独立国家共同体）形成を宣言した。これを踏まえ 12 月 25 日ゴルバチョフ・ソ連大統領は辞任、ソ連邦は崩壊した。この急旋回の結果、東西間の相互理解は次第に風化、そして東西関係は非対称化するなかでワシントンとモスクワとの立場は次第に乖離し出した。

現ブリンケン国務長官の主張は、ロシア連邦との間では拡大に関する条約上の根拠はないという解釈だが、この問題の歴史研究者 M.E. サロツテも言うように、NATO 側ではソ連崩壊による 15 共和国誕生に伴って、ブッシュ Sr. 政権内にも拡大論者が現れ始めた。新たな安全保障を求めるバルト諸国などの誕生はこうして NATO メンバー拡大への「もっと大きな機会」を提供したというのも真実であろう¹²。他方ウクライナ側では 1994 年のブダペスト・メモランダムでの英米口の保障によるウクライナ非核化と「領土保全」保障までは議論されても、同国を対象とする NATO 拡大は公言されていなかった。もっとも米国政府周辺では、12 月のブリュッセルでのボリス・エリツィン大統領の抵抗にも関わらずこれを進める動きが明確にあった。NATO は周知のように第 5 条で集団的自衛権を行使する厳格な要件があるが、それがたとえ集団的であろうとも自衛目的という同盟機構である限り、「敵」であるロシアが想定されることも事実であった。

問題はこのボタンの掛け違いによって、冷戦後最初のビル・クリントン大統領がこれを定式化する 1997 年を転機として NATO は拡大し、2008 年までにウクライナやジョージアといった旧ソ連地域にまで NATO 拡大のエスカレーションが起きると、2014 年にはウクライナ危機という双方にとって想定外の政治的結果を招き、「誰の得にもならない」紛争を招いたことこそ事実である。

黒海艦隊を含めたソ連の戦略部隊の管理は、そもそも常にモスクワに直属しており、ウクライナに指揮権が属するという根拠は一切なかった。ソ連崩壊時にも同艦隊は独立国家ではなく、その独立国家共同体（CIS、エフゲニー・シャボシニコフ元帥）が管理する戦略部隊となった経緯がある（下斗米 2021, 145 頁）。もっともウクライナのレオニード・クラフチュク大統領らは CIS 自体も「離婚の文明的形態」と考え、当初からその骨抜きを考えた。ロシア連邦もまた 1992 年 4 月までに独自軍建設に向かった結果、常に政権中枢に直属してきたセバストーポリ軍港と黒海艦隊の帰属問題は国際法的には宙に浮いた（下斗米 2021, 134, 250 頁）。この間ロシア連邦では 1993 年にエリツィンが大統領権限を拡大する憲法改正を 10 月に強行、抵抗して CIS にこだわる最高会議を解散し、1994 年秋に独立の機運を強めていたチェチェンへの軍事侵攻を開始したことも米国世論の NATO 東方への拡大推進を容易とした。

なかでも 1993 年クリントン民主党政権の進める「民主主義」推進が NATO 東方拡大問題とも絡み出す。なかでもウクライナ生まれの民主党系戦略家ズビグネフ・ブレジンスキーの提言で NATO 東方拡大を進めたことは米口関係に暗雲を投げた（下斗米 2020, 252 頁）。翌年ポーランドの連帯出身レフ・ヴァウエンサ大統領ら東欧首脳が訪米、クリントン新政権との間で加盟論が出はじめ、東欧への拡大の跳躍台となった。このことはエリツィンにとっては大きな傷となり、1995 年 5 月エリツィンは直接クリントン大統領に NATO 拡大はロシアにとって裏切りだと警告した¹³。それまでにユーゴスラビア崩壊にともなうボスニア紛争での国連やヨーロッパ諸国の無力と NATO 軍の関与拡大はロシアをさらに刺激し、親欧米路線の若手アンドレイ・コズィレフ外相の没落につながった。かわって 1996 年 1 月

外相に就任したゴルバチョフ系ブレーン、エフゲニー・プリマコフは1993年末の対外諜報庁報告でNATO拡大に警告してきたが、代わりに中印との全方位的な現実主義外交を志向した（下斗米2020, 248頁）。

とりわけ1994年にウクライナが非核国家となったことと引き換えにウクライナへの米国の財政支援が強まった。黒海艦隊のあるセヴァストポリと港管理はウクライナだと1994年7月に新大統領となったレオニード・クチマも強調し出した。ロシア人が多数を占めるクリミア半島を少なくとも連邦制の自治共和国として扱うべきだというロシア側の要請をウクライナは受け入れなかった。1996年7月のエリツィン再選を西側が支援した後、クリントンはポーランドやハンガリーなどヴィシェグラード加盟国への「平和へのパートナーシップ」を通じてのNATO拡大を、自己の再選への東欧移民票を計算しながら選択した。

もっともこの判断は冷戦を知る米専門家を刺激した。1997年6月、ポール・ニッツ、ロバート・マクナマラ元国防長官、サム・ナン上院議員、マトロック大使ら超党派の国務国防長官、大使級50名が署名してクリントン大統領にNATO東方拡大に反対した¹⁴。米国特に民主党が推進する拡大とロシアの朝野を超えたNATO拡大反対とは早晚衝突を不可避とした。それでもまだ21世紀に入ってから拡大、とりわけ2004年からのバルト3国やルーマニア、ブルガリアの加盟とは違っていた。プーチンが年末の記者会見などで1997年までの加盟段階に戻すべきといているのはこのことを指す。

3. ロシアとウクライナ

ロシアにとってウクライナへのNATO関与がなぜ認められないのか。ウクライナはソ連崩壊後に生まれた国家だが、歴史的には988年のキエフ・ルーシ受洗に淵源するロシアとの同祖的な政治的、宗教的關係がある。もっともその後正教とカトリックの分裂が起き、またロシア革命時にはウクライナに二つの国家が生まれるなど地政学的変動を免れなかった。現在のウクライナは一種の複合国家であって、西側はカトリック系ポーランドとの關係が深い、東側はロシア語圏として正教的、つまりロシアとの結びつきが深い。

つまりウクライナは「国家となったもののまだ統一の国民国家ではない」（米国マトロック大使）と言われるゆえんだ¹⁵。東西分裂にともなって大統領は転々と代わる。少なくとも当初は東部出身はクチマ、ビクトル・ヤヌコビッチ、ゼレンスキー大統領が、そして西寄りクラフチューク、ビクトル・ユシチェンコ、ペトロ・ポロシェンコの各大統領がいるが、ウクライナ独立の父と呼べる指導者はそもそもいない。人口もこの30年間で5200万人から1000万人も減少した。

なかでもクリミア半島は、ヨシフ・スターリンの死後ニキータ・フルシチョフ第一書記が1954年にロシアから帰属替えするなど、1945年には国連原加盟国だったウクライナ固有の領土とはいえ、他方ロシア側から見れば手段はともかくとして、併合自体は人民投票を経た「祖国復帰」といえなくもない。このようなウクライナの内蔵する複雑で分裂的性格に米国が推進したNATO拡大やロシアの反発が重なって米ロ關係が悪化し、2004年のオレンジ革命や2014年のウクライナ紛争の遠因となってきた。

国連や欧州の無力をよそに1995年のデイトン合意やコソボ独立を強行した超大国米国は力への過信が増した。この傾向に対抗して、プーチン政権誕生前にCIS執行書記（1998年4月から）としてロシア政治の最大のボスとなっていたオリガルのボリス・ベレゾフス

キーなどがその再統合を促す立場にあった。彼はプーチンによって追放され英国に亡命したが、このことはその後の英露関係を理解する上で重要なファクターとなった。モスクワでは嫌われた彼の最大のパワーベースが、ORT という旧ソ連全体のロシア語放送網であったこともあり、ウクライナのロシア語話者に支えられたクチマ大統領やベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコなどが、当時は NATO 拡大に対抗する CIS 統合を支えた。米國務副長官ストロブ・タルボットの対ロ政策にもっとも抵抗したのはベレゾフスキーだった（下斗米 2020, 59 頁）。

そのベレゾフスキーなどオリガルフが初期プーチン体制から閉め出されると、今度はロンドンを拠点としてその膨大な金融力を背景としてウクライナでオレンジ革命時に TV 局を設立するなどして反プーチン活動に関与するようになる。このことを内外連携した揺さぶりとみたプーチン大統領の反応がヒートアップし、冷戦期にはない東西対立が表面化した。それでも 2008 年のジョージア紛争を処理したタンデム期のドミトリー・メドベージェフ大統領時はロシアにもまだ NATO 加盟論も消えてはなかったが、カラー革命が流血の内戦へと転じたりビア紛争をめぐって両者の間に溝ができることにバイデン（当時副大統領）まで関与したことが、2012 年からのいわゆるプーチン II の復活につながった。

こうして NATO 拡大をめぐるウクライナ支援の西側勢力のネクサスの存在は、この問題を冷戦期の東西対立に還元できない次元の問題に仕立てたことは指摘したい。なかでも 1997 年に両国が 20 年間貸し借りと共同管理することで合意したロシア連邦黒海艦隊を、天然ガス代金値引きと引き換えに 2042 年まで延長するとしたヤヌコビッチ政権とロシア政権とのハリコフ合意（2010 年）は、西ウクライナなど NATO 加盟派を刺激した¹⁶。ネオコン系の支援を受けた元 NATO 大使で國務次官補だったビクトリア・ヌーランドがマイダン広場でクッキーを提供し、反ヤヌコビッチ運動を支援したことは事実上の内政干渉であった。その果てに 2014 年 2 月マイダン革命が起こりヤヌコビッチ政権をクーデターで打倒したことはプーチン政権側の反発をも招いた。黒海艦隊の拠点奪還とみたプーチンを NATO 進出を阻止すべくクリミア併合という拳に走らせた。またルガンスク、ドネツクなどロシア語話者の多い地域で独立が宣言され、義勇兵とウクライナ軍との内戦が始まった。さすがにこの内戦的展開は 1 万 4000 人以上の犠牲者を伴った。これを懸念した独仏などは内戦の停止と紛争解決のため 2014 年、2015 年のミンスク合意を作った。しかし肝心のアメリカは関与が乏しく 2019 年に交渉はゆきづまった¹⁷。

それでもトランプ大統領が 2016 年大統領選挙で勝利すると、クラフチューク元大統領までクリミアはウクライナの固有領土でないと解決を示唆した。なかでも内戦に疲れたウクライナでは 2019 年春に俳優だったゼレンスキー候補がロシアとの和平を訴え決選投票で親欧米系の現職に圧勝した。12 月には仏独の仲介でプーチンとの和平会談に望んだ。しかしゼレンスキーのロシアとの和平交渉は裏切りだという右派民族派、親 NATO 勢力による圧力で挫折した。

しかも 2020 年末の米大統領選挙で民主党バイデンが勝利すると、支持率の低下したゼレンスキーは極右勢力の圧力もあってロシアとの対決姿勢を強め、事実上戦争党に衣替えした。プーチンは 2021 年 12 月 7 日のバイデン大統領とのオンライン会談でキエフの政権がミンスク合意を破ってドンバス攻撃を準備していると批判している¹⁸。実際 2 月クリミア奪還方針と、野党指導者やオリガルフへの抑圧、批判的テレビ局の閉鎖、さらに海外に出

国していたポロシェンコ前大統領を裏切と起訴、年末には女性の徴兵まで始めた。背景にはウクライナ軍顧問になっている元右派勢力同盟のヤロシュなど民族主義右派の台頭、ゼレンスキー大統領への挑発が指摘される¹⁹。この間メディアはウクライナ内政での転換にほとんど触れていないが、和平交渉までテロまがいの圧力で中断、クーデターも公言されている²⁰。

西側、特にバイデン政権のジレンマは、「ウクライナ疲れ」と「NATO強化」の板挟みである。なかでもウクライナの将来をどうするか。ミンスク合意をめぐる議論では、中立化とか連邦制とかいう議論もあったが、東部ロシア人地域の特殊な地位をめぐる内戦状況もあって一歩も進まなかった。もしウクライナが西側同盟に入れば、クリミアなどの民族紛争をめぐる対立は直ちに全欧米とロシアとの紛争に発展する。新規加盟国もまたロシアからの攻撃にさらされることになりうる。もっともこのことが皮肉にもウクライナのNATO加盟への「遠い道のり」（東野篤子）となっているという事情も見逃せない²¹。

それでもロシアにとっても数百キロ先にNATO軍の基地や武器がくることになり、30年前INF条約期にはそれでも30分あった対応時間が数分に短縮されることになる。隣国にNATO兵器を許さないというロシアの論理はそこに由来する。

ウクライナが非核国になる代わりに、ロシアを含めた各国がウクライナの領土保全と安全を保障するというブダペスト覚書に同意したのは1994年、ウクライナにNATOがくるとは想定しなかった。その意味ではNATO東方拡大は、あまり自己の決定の世界的影響を考えなかった米国政治家の短慮に由来する。それどころか、ジョージ・ケナンらが1997年にNATO拡大を批判したように、ロシアを敵と措定することで「ロシアでの民族主義的、反西欧的、そして軍国主義的」傾向を育てることになりかねない²²。この背景を熟知しているはずのバイデンがプーチンとようやく外交的手段でこの問題を解決しようと昨年末に約したのは賢明な判断であった。

2022年の米ロの2国間会談は1月9日にジュネーブで始まり、その2日後にはブリュッセルで北大西洋条約機構（NATO）ロシア理事会との協議、13日にはウィーンで欧州安全保障協力機構（OSCE）の枠組みでの協議がなされた。両国首脳は協議期間中に定期的に連絡を取り、2国間協議を直接監督することで一致した。もっともこれらの各機関を通じた外交交渉は両者の立場の確認に終わった。

4. カザフスタン暴動と集団安全保障機構軍の投入

もっともウクライナという旧ソ連圏での安全保障をめぐる問題がまさに米ロ間で真剣交渉へ至った2022年1月はじめ、カザフスタンでは突然内戦的な衝突事件と集団安全保障機構による関与が起き注目を浴びた。カザフstanは元ソ連期の冶金専門家から同国議長、共産党第一書記を経て1990年4月に大統領となったヌルスルタン・ナザルバエフが、ソ連崩壊後30年近いソフトな権威主義とでも言うべき統治体制をとってきた。2019年3月大統領を引退するも、終身国家安全保障会議議長としてとどまり、6月に当選した外交官出身のトカエフがいわば「技術的」大統領になるなど、長期政権から引退後の権力維持モデルとしてもプーチン体制にとって注目を浴びてきた（下斗米2020）。

このナザルバエフ・モデルはノメンクラトゥーラ民族化、民営化の安定支配と欧米や中国との「全方位」外交でいわば優等生扱いされただけに、突然のカザフスタン危機は世界

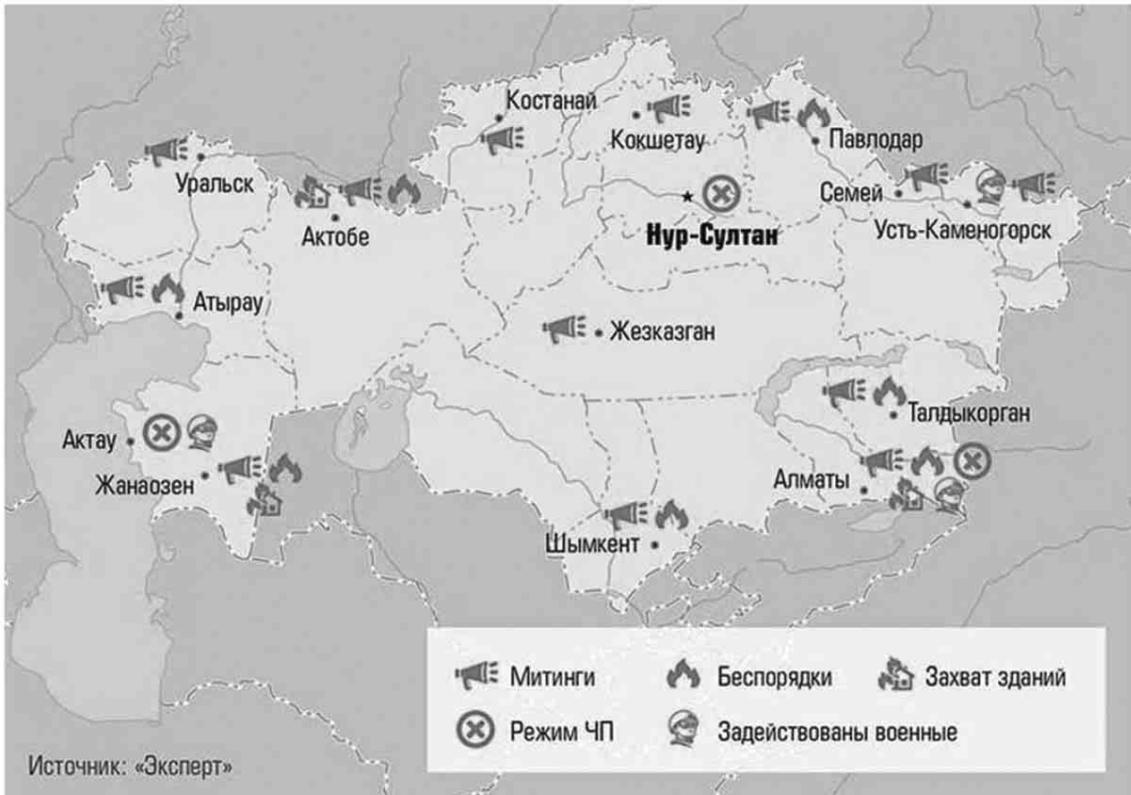
を驚かせた。1986年12月、ゴルバチョフ書記長によるブレジネフ系ディンムハメッド・クナエフ政治局員解任による政治改革寸前に起きた民族暴動を思い出した専門家も少なくないだろう²³。もっとも冶金部門のソ連的テクノクラートであったナザルバエフの政治的台頭を促したこの事件だが、30数年後には英米流「カラー革命」だけでなく、台頭する超大国中国や大国トルコといった「大國間競争」を象徴する新しい要因が関与したと推測されることに注目したい。

この危機克服にトカエフが招請したのは集団安全保障機構軍である。ソ連崩壊後できた条約共同体 CIS と並んで、タジキスタンで1992年に内乱が生じたことや、少数派ロシア人への配慮から、ロシアは同年5月自国の独自軍創設と併せて他の旧共和国との集団安全保障条約を締結、これにより国境警備での共同歩調を進めた。加盟国はアルメニア、カザフスタン、ベラルーシ、キルギス、タジキスタン、そしてウズベキスタンであったが、もっともウズベキスタンが離脱し、その後この機構が顕著な役割を果たしたという実績はなかった。

ところが2022年、当初世界がウクライナ情勢に関心を払っている間に突発したカザフスタンでのナザルバエフ前大統領派の失脚を促したトカエフ現大統領派との闘争で、この機構が突如積極的な役割を演じたことが注目を浴びた。このカザフスタンでの突然の政治的地域紛争は詳細不明なところがあるが、ロシアの有力誌『エキスペルト』2022年3号が「第二のキルギス」、「第2のウクライナ」を防いだと指摘していることは、この「騒乱」の背景を暗示している。イスラム主義とチュルキズムの色彩をもまとった「カラー革命」の要素があったことを暗示している²⁴。

本年1月2日ガス価格の値上げを契機として、同国西部の反政府運動が5日地方都市で暴力化、数日以内に指導者のいない15都市での暴動へ転じた。「若者」が表面にでた「ステップ民主主義」なるものの本当の理由などは不明確な点が多い。首都は突然空白と化し、半日後には無法化したという²⁵。この間、6日には、アルマトイの反政府武装集団は統制がとれ始めたといわれ、『エキスペルト』誌は「武装クーデターの権力掌握」と特徴づけた。この時の「専門的に訓練された」反対派の街頭戦によって生命が失われた。同誌はシリアやイラクで訓練されたキルギス人やタジク人であるとみる。逮捕者は1万人を超えるという²⁶。これに対しトカエフ大統領は集団安全保障機構の平和維持部隊に支援を求め、これを契機にロシアやアルメニア、ベラルーシ等からなる部隊が導入された²⁷。

この点についてプーチン大統領がセルゲイ・ショイグ国防相の報告を求めた1月13日のロシア大統領府ホーム・ページの報告は興味深い指摘を行っている²⁸。それによるとこの組織で重要な役割を果たしたのはロシアと並んで、議長国を務めるアルメニアであった。2020年秋のナゴルノ・カラバフ紛争で、トルコの軍事的支援を受けたアゼルバイジャンに敗北して以降、ロシアの平和維持部隊と関係した同国が重要な役割を果たしたことは注目できる。このトルコやアゼルバイジャンとの「多角的」関係に抗するため、アンドレイ・セルジュコフ空軍指揮官らのロシア空軍をはじめ、アルメニア、タジキスタンの14機の航空機が活躍した。彼らは14施設を急襲、1600名の安全保障関係者を釈放、「武装集団」と対抗したとある。この時逮捕されたのがウイグル族出身タジク人のマシモフである。こうすると旧ナザルバエフ体制下で作られたウイグル、トルコ、アゼルバイジャンといったイスラム系、チュルクのネットワークが想定できる。この点でコンスタンチン・コサチョフ



上院副議長が事件に関係して、3日目に「国際的テロリスト団体」が主要都市の建物を占拠し、武力衝突で死者が出た、と語った。モスクワやカザフスタンの専門家も「貧しいカザフ人の若者」における「イスラム急進主義の伸長が」目立っていたという²⁹。イスラム急進派がナザルバエフの庇護下にいたというのは、トルコとの対峙という文脈が浮かび上がる³⁰。ちなみにトルコは、現ウクライナとの関係改善に役割を演じてもいる。中国はいち早くトカエフ支持を表明したが、トカエフはソ連期モスクワ国際関係大（MGIMO）在学期間から1991年まで中国大使館勤務の経歴がある。

この結果、国家安全保障会議書記であった、元首相のカリム・マシモフ等ナザルバエフの側近が逮捕された。またロシア嫌いで有名な新情報相アスカル・ウマロフの任命はロシアで注目されたが³¹、総じてトカエフのその後の新人事は逮捕者を抑え「クラン間のバランス重視」と評価されている。たしかに彼は「外国のテロリスト」と「ナザルバエフの取り巻き」を批判したが、具体性は示されていない。平和維持軍は6日間で撤退したが、もっとも同誌に寄ればトカエフ大統領はいまだ十分な権力を保持していないとも評されている。

結語

ウクライナのNATO加盟をめぐるヨーロッパの安全保障問題は世界大のそれと直結するが、今や冷戦終焉以降最悪に戻っている。こうしたなかで米ロ首脳、そしてNATO関係者が、そのもっとも緊急なウクライナ危機を契機として率直でハイレベルな対話を継続し始めていることは今回の危機の重要なポイントだ。本稿執筆後の1月末から2月はじめから米国

政府のロシア参戦が間近だという脅威論が加速、早ければ北京五輪にも戦争があるというエスカレーション、マトロツク大使の言う常識を越えた「シャレード」が、外交主体の脱エスカレーションとどのように絡んでいるのかはそれ自体が別稿を要する近未来の展開となろう³²。同時にそれはソ連崩壊 30 年、NATO 東方拡大とともに進められた旧ソ連諸国でのノメンクラトゥーラ民営化とオリガルフを生み出した新自由主義的モデル、それへの愛国的にして保守主義的な「安全保障」確保という軌道修正もまた、限界にさしかかっていることを示すのかもしれない（1 月 30 日記、3 月 8 日最小加筆）。

（追記 2022 年 3 月 8 日）

加筆時は、2 月 24 日にはじまるロシアの「特別軍事作戦」なる、国際法に違反したウクライナへの軍事侵攻が行われているが、この件に関しては別稿を考えることで責を塞ぎたい。

— 注 —

- 1 William Burns, *The Back Channel*, 2019, RandomHouse, p.230.
- 2 Timothy Colton, Samuel Charap, *Everyone loses, the Ukraine crisis and the Ruious Contest for Post-Soviet Eurasia*, IISS, 2017
- 3 岡田 (2021), 85 頁。
- 4 <https://nationalinterest.org/feature/why-washington-has-lost-its-mind-over-ukraine-200513>; Foreign Affairs, No.1, 2022.
- 5 The Launch of the Crimean Platform as an International Response to Russian Occupation | UACRISIS.ORG
- 6 <https://valdaiclub.com/a/highlights/ukrainian-crisis-political-economy/>
- 7 Beyond NATO (brookings.edu)
- 8 『毎日新聞』2022 年 2 月 24 日。
- 9 <http://en.kremlin.ru/events/president/news/67438>
- 10 William Hill, *No Place for Russia, European Security Institutions since 1989*, Wilson Center Series, 2018; M.E.Sarotte, *Not One Inch: America, Russia, and the Making of Post-Cold War Stalemate*, Yale Univ., 2021, 後者は詳細な 1990 年代の NATO 東方拡大研究であるが、それがまだ流動的な東中欧事情もあって一義的なウクライナとロシアとを分断する政策では必ずしもなかったことは重要であろう。そのような 21 世紀的展開の唱道者とされる戦略家 Z. ブレジンスキーはブッシュ父大統領によるドイツの NATO 加盟政策が、ポーランド加盟に道を開いたと実は当初批判していた。それでも 1994 年末のエリツィン大統領のブリュッセルにおける拡大反対から 1997 年にかけて、ロシアの政治エリートは立場を超えて拡大反対となったことは重要だ。
- 11 Jack F.Matlock, Jr., *Regan and Gorbachev, How the Cold War Ended*, Random House, NY, 2005.
- 12 Ibid., p.290.
- 13 William Burns, *The Back Chanell*, 2019, RandomHouse, p.108.
- 14 アイゼンハワー大統領の令嬢が超党派で組織したことからアイゼンハワー・グループとも呼ばれた (Sarotte :392)。
- 15 Microsoft Word - Krasno Analysis - Matlock Ukraine - Dec. 2021.docx (krasnoevents.com)
- 16 <https://www.kommersant.ru/doc/1358384>
- 17 いな、この国際危機は先のネクサスの存在もあり、米国内政に跳ね返った。2016 年米国大統領選挙もウクライナをめぐる醜聞に引き込まれた。民主党クリントン陣営が虚実を混ぜた文書を作成し、トランプ候補をロシアの走狗呼ばわりするロシア・ゲート事件を演出すれば、トランプ陣営はこれまたバイデン副大統領関連のウクライナ醜聞をかき立てた (R.Sakwa, *Deception, Russiagate and New Cold War*, Lexington Books, 2021)。このようなウクライナ危機、ロシアと米国内政の分裂は、欧米関係の緊張、

- そして NATO とロシアとの関係を毀損し、それが今日の中ロ蜜月までつながった。
- 18 <http://en.kremlin.ru/events/president/news/67315>、この批判は、2020年のトルコの支援に基づくアゼルバイジャンのアルメニア人飛び地をめぐる第二次ナゴルノ・カラバフ紛争での、トルコやイスラエル製の軍用無人機での攻撃がモデルになっているとも言われる（廣瀬 2021, 75 頁）。廣瀬は同紛争後のトルコの影響力拡大を指摘した。ちなみに2022年1月に突発したカザフスタンでのトカエフ大統領派とナザルバエフ派との闘争もナザルバエフがトルコの「全方位」外交と、トカエフの中ロ外交との溝に入り込んだ紛争と考え、NATO加盟国でありながら欧米から民主的ではないと批判をうけるトルコのしたたかな二股外交がもたらしたと考えることもできる。ちなみにナザルバエフ派として逮捕された安全保障担当のカリム・マシモフ元首相、大統領府長官、国家保安委員会前議長はウイグル人である。
- 19 <https://www.mk.ru/politics/2021/11/04/yarosh-priznal-otsutstvie-avtoriteta-zelenskogo-v-armii.html>
- 20 ウクライナ軍幹部は、ドンバスやクリミア奪還だけでなく「赤の広場」を戦車で通りたいと公言する（Moscow Times, 6/1/2022）。
- 21 東野（2018）, 356 頁。
- 22 これが核戦争を招く危機となると警告した。
- 23 この時はロシア人改革派ゲンナジー・コルビンに変えようとしたといわれてきたが、彼は正確にはボルガ川中流地域の少数民族モルドビン人であって、ロシア人ではなかった。
- 24 <https://expert.ru/2022/01/5/kazakhstan-konets-epokhi-Nazarbayeva/9>
- 25 Ibid.
- 26 『朝日新聞』2022年1月18日。
- 27 トカエフは、ソ連時代MEMOコムソモール書記、つまりノメンクラトゥーラであったアゼルバイジャン大統領イルハム・アリエフ（前大統領ヘイダルの子息）とともに、プーチンが主催するバルダイ会議の2019年の賓客でもあった。
- 28 <http://en.kremlin.ru/events/president/news/67586>
- 29 <https://expert.ru/2022/01/5/kazakhstan-konets-epokhi-Nazarbayeva>
- 30 <https://ru.armeniasputnik.am/20220116/iz-kazakhstana-vyleteli-19-samoletov-s-rossiyskimi-mirotvortsami-odkb-37580670.html>
- 31 <https://www.themoscowtimes.com/2022/01/13/russian-officials-spurn-russophobe-kazakh-cabinet-minister-a76030>
- 32 <https://usrussiaaccord.org/acura-viewpoint-jack-f-matlock-jr-todays-crisis-over-ukraine/>

参考文献

- 岡田美保「新 START 延長後の軍事力整備」『大国間競争時代のロシア』日本国際問題研究所, 2021年3月
- 下斗米伸夫『新危機の20年プーチン政治史』朝日選書, 2020年
- 下斗米伸夫『ソ連を崩壊させた男、エリツィン——帝国崩壊からロシア再生への激動史』作品社, 2021年
- 東野篤子「62章 ウクライナと NATO —遠い加盟への道のり」服部倫卓・原田義也編著『ウクライナを知るための65章』明石書店, 2018年, 356頁
- 廣瀬陽子「2020年のロシア外交」『大国間競争時代のロシア』日本国際問題研究所, 2021年3月

